

# 地域定住からみた地方小都市圏・脇町の地域構造 と混住農村の居住世帯特性

山崎寿一

## Local Town and Rural Structure and Character of Household in Rural Area from Viewpoint of Regional Settlement

JUICHI YAMAZAKI

### 緒言

わが国の農村地域は、高度経済成長期以降の産業構造・社会構造の変容に伴って、人口増加地域と人口減少地域への地域分化が著しく進行した。全国レベルで都市と農村の関係を見れば、過疎地域の増大と大都市地域への人口集中が進行し、また地方都市圏においても中核都市への人口流入・就業地依存度の増大等が進行した。この間の農村地域の変容は、①農村部から都市部への人口移動に伴う、人口・世帯減少と高齢化の著しい過疎農村と非農家の増加の著しい都市化農村の地域分化、②農業生産性を増した一部先進農業・高収益農業地域と農業生産性の低下した一般農業地域への地域分化、さらに③農業に生計の基盤をおく経営農家と自給的農家（生活農家）への農家層の2極分化、④農家の離農や非農家の農村流入による農村居住者構成の多様化、混住化の進展等が挙げられ、このような地域主体の内部構造の変容に伴う農村空間・土地利用の変容も著しい。

わが国には、140122の農業集落がある（1990年世界農林業センサス）。わが国の農村集落の農家率は、1970年当時の45.7%から1980年には23.3%、さらに1990年には15.7%へと著しく低下しており、農村集落は、農家集団の居住空間から混住社会の居住空間へと変貌している。90年センサスによると、一農業集落の平均総戸数は、172.1戸で、その内、農家は27.0戸、非農家145.1戸となっている。また農村集落域に居住するものを全国規模で見ると、実に2500万戸、全世帯の約6割が居住していることになる。農村には非農家が増え、混住化は国土全域において進展しているのである。このことは、農村地域が、農業生産空間だけでなく、居住空間・定住拠点としても重要な役割を果たしていることを示している。そして、安定した混住社会＝都市と農村、非農家と農家の共生社会の形成とそれに対応する生活環境の構築が重要な課題となっているのである。

このような状況の中で、農村地域の地域変容の実態解明は、問題の深刻な過疎地、都市近郊を対象に重点的に研究が進められ、地方における中核都市圏域、小都市圏域の実態解明が遅れていたといえよう。わが国における都市・農村問題解決の重要かつ基本的な問題は、農村地域における安定した定住基盤を形成・確保することである。しかしながら今日の農村地域は、兼業化・混住化によって従来の安定した地域社会、地域空間がどのように変容し、また将来においてどのような地域社会像・地域空間像を描くのかそのビジョンが明快ではない。さらに一言つけ加えるならば、変容した農村地域の中身（居住者構成や空間構成）さえも明らかにされていないのが現状である。

### 1. 研究の目的

このような状況を踏まえ、本稿では、これまでに研究の蓄積の乏しい、地方小都市圏を対象に、地域定住からみた混住農村の実態とその居住世帯の構成・特徴を明らかにし、地方小都市圏における定住政策、環境整備の方策について考察するものである。

具体的には、人口約2万人の安定した地域定住社会を維持している徳島県美馬郡脇町を対象に、以下の3つの研究課題を設定して順次、考察をすすめる。

課題1：地方小都市圏・徳島県脇町の地域構造と居住動向の地域的特徴を明らかにする。

課題2：地方小都市圏を構成する農村集落域の居住構成とその特徴を新たに設定した混住世帯類型から明らかにする。

課題3：上記2つの研究課題の考察を通じて、地方小都市圏における定住政策、環境整備の方策について考察する。

尚、脇町の法制上の地域指定は、農業振興地域・特定農山村地域に指定されているが、都市計画区域の線引き

が行われておらず、過疎地域には指定されていない。すなわち、脇町は、過疎地域、都市地域の間接地帯と位置づけることができ、後で述べるように人口規模も約2万人と極めて安定した定住社会を維持している農村である。

## 2. 地方小都市圏・徳島県脇町の地域構造と居住動向

### 2-1. 脇町の地域構造

#### (1) 脇町の地域概要

徳島県脇町は、吉野川中流の北岸に位置する旧城下町・在郷町で、旧脇町、旧江原町、旧岩倉町の三町の合併(1958年)によって形成された人口約2万人の地方小都市圏、徳島県美馬郡の中心地域である。脇町は、県都・徳島市から約40キロの圏域にあり、徳島の都市圏の外縁部に位置する。しかし、買物や就業などは、ほぼ脇町を中心とする圏域内での充足され、自立性の高い一つの地方小都市圏域を形成している。(図-1、図-2参照)

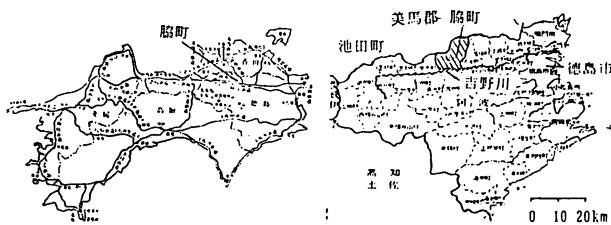


図-1 対象地域・徳島脇町の位置

行政区分

町村合併法	明治22年町村制	町村編成法	明治初年
1928.11 江原町	1889.10 江原村	1879.1 曾江山村	曾江山 洋原村
1958.3 脇町	脇町		北庄村 猪尻村 脇町
1951.11 岩倉町	岩倉村	岩倉山村	岩倉村 岩倉山

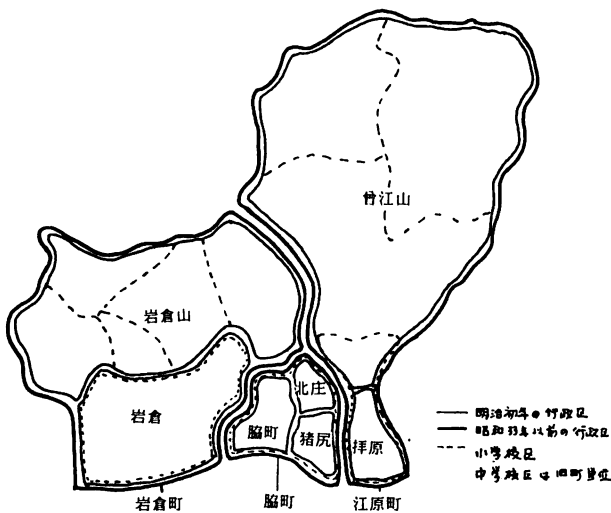


図-2 脇町の町村合併の推移

脇町の地域構造は、山地部、台地部、低地部という吉野川左岸の河岸段丘の地形と町の中心部に流れる大谷川によって特徴づけられている。すなわち、脇町は、吉野川に注ぐ大谷川の自然堤防に発達した旧脇町の中心市街地とその背後に広がる低地、台地、山地部の農村集落の四つの地域によって構成され、以下の特徴をもっている。  
① 終戦直後の一時期を除いて、大正期より今日に至るまで安定した人口・世帯構成を維持している。  
② 中心市街地、農村地域、山村地域が有機的に結び付いて安定した地方小都市の定住圏域を構成している。  
③ 圏域内の農村集落は、吉野川の河岸段丘に立地し、山地、台地、低地の集落によって居住密度は異なるものの、いずれも散居状の集落形態・集落景観を呈している。

#### (2) 脇町の地形構造と基礎的生活圏

脇町の地形構造は、南北方向においては吉野川に注ぐ四つの川の流域を地域の基本的なまとまりの単位としている(図-3)。また、東西方向には吉野川の河岸段丘



図-3 脇町の地形構造

によって形成された低地、台地、山地を一方のまとまりの単位とする。このような地形条件によって地域構造の最も基本的な枠組みがつけられている。更に尾根、谷、段丘、水路等の微地形によって空間的なまとまりがみられ、それを単位に集落が立地している(図-4)。

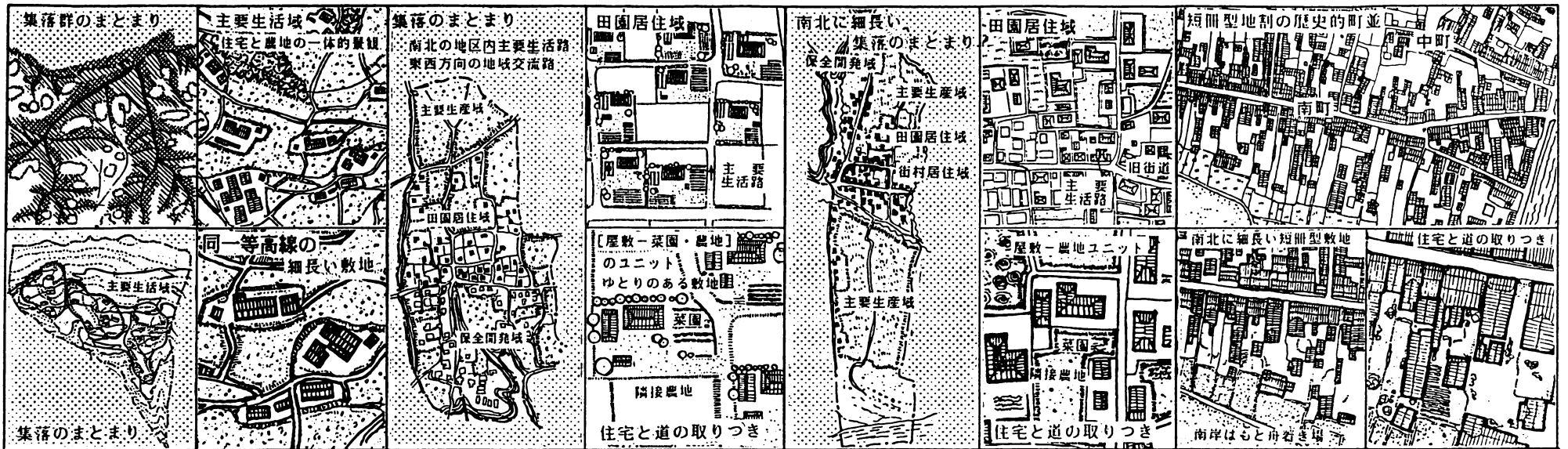
図-5には、脇町の基礎的地域区分、図-6には山地圏域の交通路による集落のつながりを示した。脇町は、1958年の旧脇町を中心とする、旧江原町、旧岩倉町の三町合併によって現在の自治体が形成されている。今日でもこれら旧町の社会的まとまりが、学区などの基礎的地域区分の基本的な単位となっている。

#### (3) 脇町の地域構造

このような地形・空間的まとまりと社会的まとまりに



図-8 集住パターンの地域性



山村集落の集住パターン

山地部では、地形・環境条件に適応するとともに、環境を合理的に活用しうる居住形態を獲得している。散在的にみえる山村の地域空間にも住居から屋敷群、近隣環境、集落、集落域、集落群（地域）へと段階的に構成される地域生活空間の秩序が明快に存在する。

◆山村集落空間の秩序と単位性◆

- ①住居単位：住宅は、山腹南（または東南）の緩斜面に散在的に立地し、敷地形状は等高線にそって細長い。隣接して自家菜園、自家農地を有する。住居が立地する斜面は、10～30度の勾配の斜面である。
- ②屋敷群単位：同一の等高線にそって3～5軒の屋敷が連なり、屋敷群を形成する。
- ③近隣環境単位：さらに山腹の上（カミ）と下（シモ）の屋敷群がまともり10軒程度の近隣環境単位（班）を形成する。カミとシモは地区内の主要生活路によって結ばれる。
- ④集落主要生活域：いくつかの近隣環境単位が帯状に連なり住居と農地が一体的に広がる主要生活域を形成する。主生活域は、垂直方向で100m、水平方向で200～300m程度の広がりを持つ。山腹の上下（南北）方向には、地区内主要生活路が、東西方向には地区間連絡路が走り、集落の骨格を形成する。
- ⑤主要生活域の外縁には山林、谷の周辺には水田が広がる。
- ⑥集落単位のまともり：集落は、水系と地形のまともりに対応してまともる。
- ⑦集落群単位のまともり：いくつかの集落があつまって、主要な谷を単位とする地域空間・社会のまともりが形成される。

台地農村の集住パターン

台地部の緩斜面に住宅は散在し、そのまともり方には、法則性がないようにみえる。昔からの道や水路、地域空間のスポットとなる地域共同施設の立地に着目すると地域空間の骨格がみえる。さらに、住宅とみちの取りつき、住宅と農地の関係に着目すると散居形態の地域空間の秩序が浮かび上がる。

◆台地散居の秩序と単位性◆

- 急傾斜の段丘斜面を低地帯域との境界、南北方向に切れ込む谷・水路を隣接集落との境界として集落はまともる。集落空間は、東西方向に地区間の連絡路、南北方向には地区内の主要生活路が走り集落の骨格を形成している。隣接集落との境界、集落中心には共同施設が立地している。集落空間は、谷・水路、道、共同施設によって空間の骨格が形づくられる。集落空間は、つぎのような単位性を有した段階的構成となっている。①南北の地区内主要生活路に取りつく住居単位。②住居と隣接する農地からなる屋敷-農地ユニット。③南北の地区内主要生活路に屋敷-農地ユニットが連なることにより形成される田園居住域。④田園居住域の外に広がる主要生産域、開発進行地区。⑤地形の切れ目と対応する集落界。
- ◆台地散居集落の空間構成◆  
集落空間は、以下の三つの領域によって構成される。

  1. 田園居住域：地区内主要生活路に屋敷-農地ユニットが連なることにより形成されている主要生活領域
  2. 主要生産域：水利条件のよい集団優良農地
  3. 保全開発域：水利条件が悪く、菜園や果樹園として利用されるか宅地化される領域

低地農村の集住パターン

低地農村は、台地農村でみられた地域空間の秩序に、旧街道沿いに形成された街村が重畳した形態をとり、台地に比べて高密度な居住空間となっている。

◆低地街村散居の文脈◆

- 緩やかな勾配を有する低地部では、微地形・水路を境界に集落がまともっている。主として水系をまともりの単位とすることから集落域の形状は、南北方向に長く東西方向に短い。水利条件の良い優良農地は、集落域南部にまともっているが水害の影響を受けやすく、北部にも農地が確保されている。住居の立地は、台地部同様、南北方向の地区内主要生活路に取りつく他、東西の幹線路に面して住宅が連なる。新住宅は集落の外縁部、幹線路に沿って立地する。
- ◆低地集落（街村散居集落）の空間構成◆

  1. 田園居住域：地区内主要生活路に屋敷-農地ユニットが連なることにより形成される主要生活領域
  2. 街村居住域：東西方向の幹線路に面して連なる住宅・店舗が街村を形成する。高密度な居住空間である。
  3. 主要生産域：水利条件のよい南部の集団農地と水害を被らない北部の集団農地
  4. 保全開発域：集落の外縁部の生産条件が悪く、菜園や果樹園として利用するか、宅地化が進行している領域

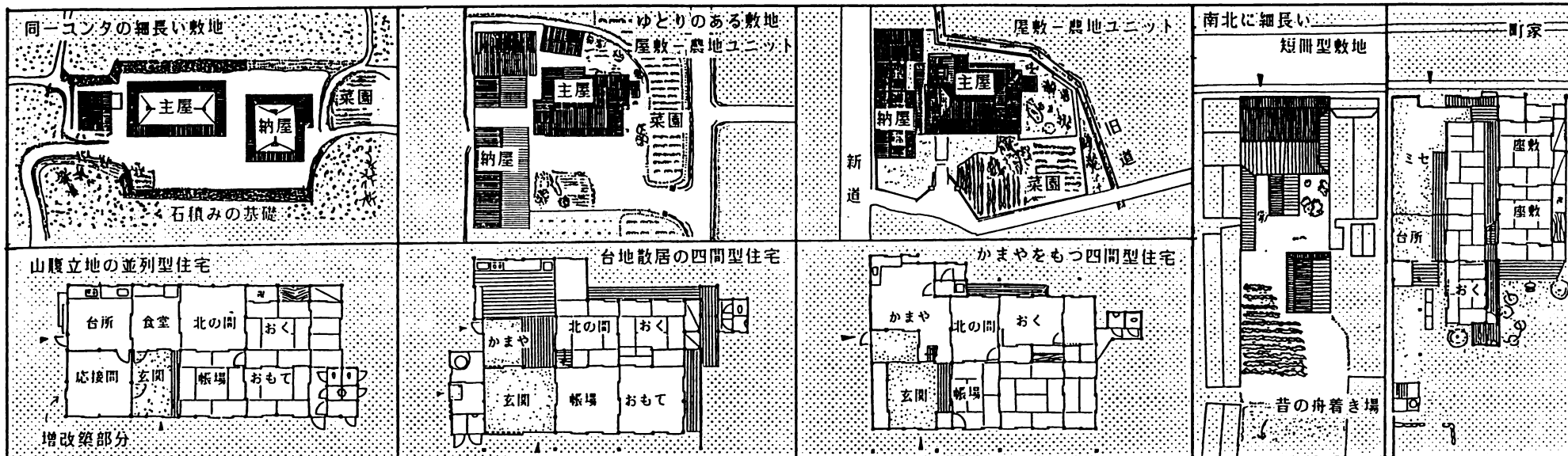
中心市街地の集住パターン

大谷川の自然堤防上に発達した中心市街地は、大谷川左岸の脇地区、右岸の猪尻地区よりなる。また、吉野川から台地部にかけて緩やかな勾配があり、東西方向の旧街道・地域幹線と南北方向の地区生活路によって町の骨格は形成されている。脇地区の中心部では、うだつのある町家が現存しており、歴史的町並みが形成されている。ここでは、明快的な短冊型地割をベースに一定の集住パターンの存在が確認できる。

脇地区（大字脇）は、商業、文化の中心地でもある。公官庁、公共施設が地区北部に多く立地し、東西を走る県道鴨門池田線に面して商店街が形成されている。一方、猪尻地区は、農村集落をベースに早くから混住化が進み、老朽化した民営借家も目立つ。

南町、中町、北町は、東西方向の街道（通り）を単位としてまともり、町（自治会）を構成している。南町は、落久保と突き抜けの二つの自治会からなり、通りをまともりの単位としたいくつかの班に分かれる。東西方向の道に取りつく住宅は、短冊型地割を持つ町家で、南北方向の道には小規模な長屋が取りつく場合が多い。一般に脇地区の住宅は、町家の形態をとっており、敷地の形状は、南北方向に細長い。住居は、通りに面したミセ空間から居住用空間、裏宅地、裏長屋・裏門からなり、公的空間から私的空間へのヒエラルキーが明快である。

図-9 住宅・敷地利用の地域性



**山村の住宅・敷地利用の特徴**  
 山村住宅の立地形態には、山腹に立地するタイプと谷筋に立地するタイプがある。それぞれの敷地利用・住宅の特質は以下の通りである。

◆山腹立地タイプ◆  
 【住宅立地】住宅は山腹南の緩斜面に立地する。  
 【敷地形状】平坦でゆどりのある敷地を確保することが困難なため、等高線にそって狭長の形状を持った敷地となる。  
 【敷地利用】住宅は、南入りで、タバコ乾燥小屋、納屋が主屋の東側に、蚕小屋が主屋の西側に配置される場合が多い。屋敷地内または隣接して菜園を持ち、屋敷の南に隣接して畑をもつことが多い。  
 【間取り】住宅の間取りは、並列型が基本で、六間取り、八間取りのものもみられる。等高線にそって増築がなされ、住宅の規模は一般的に大きい。  
 ◆谷筋立地タイプ◆  
 【住宅立地】平坦地が少なく、山麓や川岸の僅かな平坦地に石積みを施し、敷地を確保している場合が多い。山麓に立地する住宅は川を望み、川岸に立地するものは街道に面する。  
 【敷地形状】一般的には敷地の規模は小さく、形状も不整形である。  
 【敷地利用】タバコ乾燥小屋と納屋を主屋の西側に、蚕小屋を東側に持ち、敷地内または隣接して菜園を持つ場合が多い。  
 【間取り】四間型が基本。規模は比較的小さい。  
 【住生活、他】若年層の流出が著しく高齢化が進行している。盆や正月には帰省のため、一時大家族となる。

**台地農村の住宅・敷地利用の特徴**  
 【住宅立地】住宅は南面し、南入りを基本とする。住宅は主要生活路に取りつきの基本で、主要生活路と屋敷地の間には自家菜園を配し、住宅の南側には広いオープンスペースをとる。さらに敷地に隣接し、周囲に農地をもつ。  
 【敷地形状】敷地は広く一定の奥行きを有する。隣接する自家菜園を含めると1反前後になるものが多い。  
 【敷地利用】屋敷地の利用は、主屋の西側に納屋を配し、主屋と納屋の間、及び南側のオープンスペースは作業空間として利用される。農作業機具の収納には、納屋の北側を利用する他、主屋、納屋の裏に蔵、物置を建て対応している。主屋の西側に配置された納屋は、西からの強風に対する防風の役割を果たしている。納屋の南側に風呂と便所を配するのが伝統的な配置パターンであるが、近年、主屋の中に取り込む傾向にある。【間取り】住宅の間取りは、四間型を基本とする。また、納屋の南半分を居住用に利用することが一般的である。  
 【屋根の形態】伝統的な屋根は、四方葺が基本であるが、近年の建替によって入母屋屋根が多くなってきた。  
 【住生活、他】家族三世同居が、基本で主屋と納屋を循環的に利用し、各世代の生活上の協同とプライバシーを確保してきた。しかし、近年個人生活の尊重や現代的な生活様式の獲得に際して、生活と住宅の間に種々の矛盾が発生してきている。

**低地農村の住宅・敷地利用の特徴**  
 【住宅立地】住宅は、南入りを基本とする。住宅と道路の取り付き方や、住宅と自家菜園・農地が一体となって屋敷-農地ユニットをつくっていることは、台地農村の住宅と類似している。  
 【敷地形状】南北の二本の主要生活路の間隔が狭く、東西方向に敷地はのびない。敷地形状は南北方向に長いものが多い。  
 【敷地利用】住宅の西側には納屋が僅かれ、主屋にかまやが付くタイプが多い。主屋の南面には、オープンスペースがとられ、作業空間や庭となっている。さらに、南側に敷地の余裕がある場合には、作業小屋等が建てられる。宅地に隣接して自家菜園と農地を持ち、屋敷と農地がセットとなっている。  
 【間取り】住宅の間取りは、四間型で、納屋は居住用にも利用される。住宅が手狭な場合、主屋の裏にはなれを取ることがある。かまやが主屋の土間の裏に付設されていることが多い。  
 【住生活、他】台地部同様に、家族三世同居が基本で主屋と納屋を循環的に利用し、各世代の生活上の協同とプライバシーを確保してきた。近年個人生活の尊重や現代的な生活様式の獲得に際して、生活と住宅の間に種々の矛盾が発生してきている。台地部より、敷地にゆとりがなく、増築による対応は困難である。

**町家の特徴**  
 【住宅の取りつき】東西方向の通りに取りつく南町、中町、北町の伝統的住宅は、町家形式のものである。また、南北方向の道に取りつく住宅は、小規模で老朽化したものが多い。  
 【敷地の形状】短冊型で南北に細長い。南町の通りの北側には、中町筋まで敷地が延びているものも多い。長いものは、奥行きが40mに及んでいる。  
 【敷地利用】通りに面してミセを持つ町家が取りつく。裏地は、自家菜園として利用され、その裏にはなれ・倉・裏長屋・裏門を持つことが多かった。近年、裏宅地が分割されて売られたり、利用度が低下しているものが目立つ。また、裏長屋は、小規模な借家となっている場合が多い。  
 【間取り】通りに面してミセがあり、奥へいくほど居住用、私的な空間へと移行するという空間の奥行き方向でのヒエラルキー明快である。ミセ、座敷、仏間等からなる主屋にかまやが取りつきの一般的なものである。庭に面して座敷を取り、さらに続き間を持つ場合が多い。2階部の居室化したのは、明治中期以降の傾向である。それによって敷地の奥にのびていた町家の水平方向の成長パターンが変容した。また、吉野川の水運が衰退するのと対応して、ミセ部分の利用も総体的に低下した。ミセ部分を放棄している家も何軒がある。  
 【住生活、他】南北に細長い敷地の利用方法、伝統的間取りをもつ住宅と現代的生活とのずれが問題となっている。全般的に暗い屋内空間、旧式の台所等の改善が課題になる。また、老人のみ世帯が多く、若者の呼び戻しと若者の定着が課題となっている。

ような「定住の器」としての生活環境を基盤として、農村生活をベースにした安定した家族関係と地域社会を維持しており、小規模ながら都市と農村の調和した地域定住社会を形成している。

2-2. 脇町の居住動向

(1) 脇町の居住動向

図-10に示すように、脇町の人口は、戦後の一時期を

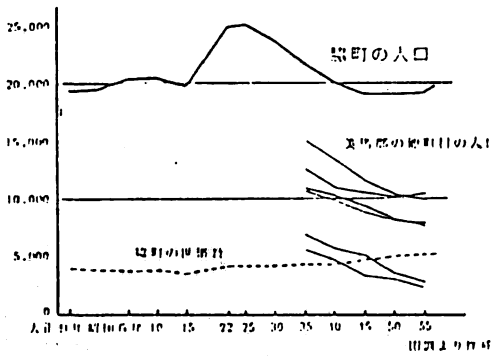


図-10 脇町の人口・世帯数の推移

除けば、大正以来、約2万人を維持している。世帯数は、近年徐々に増加する傾向がみられ、一見、非常に落ち着いた人口動態であるように見える。しかし、町内での人口移動は活発で、また徳島市や大都市からのUターンも増えてきている。

表-1は、昭和45年、55年の国勢調査をもとに、脇町

表-1 脇町居住者の入居時期

	出生時から 居住	10年以上前 に入居	5~9年前 に入居	現在~4年 前に入居
昭和45年	48.4	31.0	5.5	15.2
昭和55年	40.3	31.1	11.0	17.5

出典：国勢調査、単位% 45年総数19061人、55年総数19194人

表-2 来住者の前住地

	脇町内	徳島県内	県外
昭和45年	48.4	31.0	5.5
昭和55年	40.3	31.1	11.0

出典：国勢調査、単位% 45年総数2887人、55年総数3360人

居住者の居住開始時期を表わしたものである。昭和55年の段階で出生時から現住地に住んでいるものは約4割で、残り6割は何らかの移動を経験していることがわかる。また、昭和45年と55年を比較すると、居住年数の短いものの割合が増え、出生時から住んでいるものは減少している。

表-2は、昭和45年、55年の国勢調査をもとに、10年間に転入してきた者の前住地を表わしたものである。この表から、人口移動の約半数が脇町内での移動である

ことがわかる。昭和45年と55年で比較すると、他県からの転入がかなり増加している。この原因は工場誘致とUターンの増加によるものである。このように転居者の大部分は、脇町内部のものかUターン者などの地縁者である点が注目される。

(平成2年国勢調査の集計では、上記項目が削除されており比較検討できていない。)

(2) 人口移動の型

1) 脇町と大都市・広域間の人口流動

脇町から大都市、県都・徳島市への転出は、若年層の都市生活の利便性や多様な就学機会を求めての移動が中心である。この場合、転出後も盆や正月の里帰り等にみられるように地域との関係は維持されており、脇町と大都市・徳島市を結びつける血縁的・精神的な関係が存在している場合が多い。

また近年、若年期に都市生活を体験した青壮年層のUターンが増えている。これは親元への帰還によって、家族生活の安定をはかるという生活要求に支えられている。このような人口移動は、ライフサイクルに対応した広域の人口移動と捉えることができる。後継ぎの場合、家・土地を維持するためのUターンが主であるが、二・三男の脇町への帰還も増えている。この場合は、直接実家ではなく、中心市街地やその周辺にまず住居を選定することが多い。

さらに脇町は美馬郡の圏域中心でもあり、また吉野川流域と讃岐を結ぶ交通の要所でもあるという地理的立地条件から、周辺町村からの人口流入も多い。脇台地では対岸の穴吹町から転入してきた世帯も目立つ。さらに最近企業誘致に伴う若年労働者の転入もある。

昭和55年の国勢調査の結果で推定すれば、移動世帯の93%は台地・低地部に新居住地を定め、なかでも脇・北庄・猪尻・拝原の4地区に転入世帯の72%、町内移動世帯の76%が集中している。

脇町と大都市間の人口移動の特質をまとめると、大都市に転出後も出身地域との関係が維持されていること、近年Uターンが増加し、ライフサイクルに対応した人口移動のサイクルが大都市との間に存在することが確認できた。また、現地でのヒアリングより、周辺町村からの若年労働者の流入も増え、脇町の圏域中心としての役割を示していることも把握できた。

2) 脇町内の人口移動

次に、脇町内での人口移動についてみることにする。

町内における人口移動には大きく二つのタイプがある。一つは町内各地区(伝統的な中心市街地と農山村部)から中心市街地周辺への人口移動であり、都市的生活を求

めでの移動とみることができる。他の一つは岩倉・江原の旧村内での山地部から低・台地部への移動である。

後者の旧村内での移動の場合、転居先と母村は、車で約30分程度の距離しかはなれておらず、戦前からのつながりで土地を低地部に所有していたり、親戚関係があることなどが居住地選定の理由となっている。

山地部から低地部への人口移動を、西俣名・中出集落を例にみると、図-11から、山地部から低地部への転居者が低地部で集住する傾向が読みとれる。また、表-3に示すように、流出後も母村コミュニティを維持する傾向があり、農業も維持する場合が多いことが特徴的である。これらの移動は、流出後も山村部と低・台地部での二拠点的な生活を維持するなど、山地部と低地部・台地部、中心市街地を結びつけた生活形態を獲得している点で注目すべきである。

台地部や低地部の農家の場合、三世代の同居が一般的で、安定した居住を維持している。台地部・低地部では、次三男の分家や、後継者との同居のための住宅改善が課題となっている。

一方、中心市街地から地区外への移動もみられるが、実家から近距離の台地部か市街地周辺の低地部に居住す

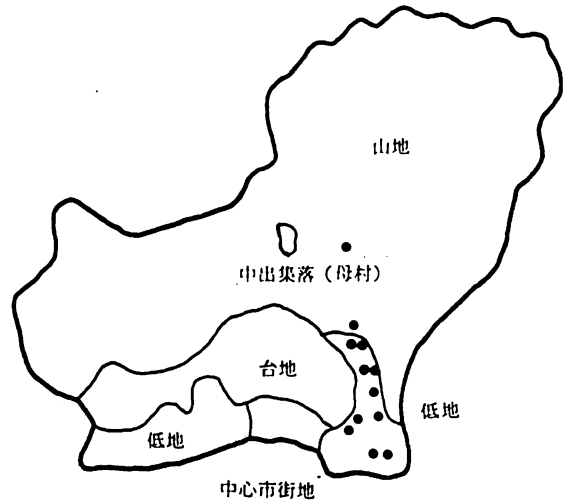


図-11 山地部からの転出先 (西俣名・中出集落の場合)

る傾向がある。

また、近年、町中心部（中心市街地やその周辺）に流出していたものが、山地部へUターンする動きも若干あることが確認できた。この場合、転出後も母村・実家との関係・交流を維持していること、母村のコミュニティが維持されていること、母村での農業生産基盤が維持さ

表-3 山地部から低地部への転出者の母村との関係

No.	職業	属 性		転居先(移動)での生活状況				転居後の土地・家の管理状況										転居後のコミュニティについて									
		転出年月日	年 齢	転出先現住所 (部落名)	自家田畑で農業を している	農地を取得又は借 りて農業をしている	家庭菜園程度の耕 作をしている	農業以外の職業	小 計	農 地		山 林		住 宅						小 計	冠婚葬祭等 を続け ている	冠婚葬祭等 を続け ていない	小 計				
										現在	転出時	農地は現在も耕 作している	田畑は残し地域 の人に貸している	田畑は放棄した ままである	現在も管理して いる	放棄したまま である	家屋は現在も使 用している	家屋は放棄した ままである	家屋は地域の人 に貸している					家屋は取り壊し た	家屋は取り壊し た	家・田畑・山林 等全部処分した	祭 り等 には 参加 し て い る
1	銀行員	S. 29. 4. 1	31	0	開 拓			○	○	2		○	○					○							○	1	
2	農 業	36. 2. 9	59	35	拝 西	○	○		○	3			○	○					○							1	
3	農業・ 会社員	38. 4. 6	66	44	下曾江南	○			○	2			○	○					○						○	1	
4	農業・ 陸運業	38. 5. 23	71	49	上曾江	○	○		○	3	○			○					○	○	○	○				4	
5	農 業	38. 9. 15	57	35	拝 西	○			○	2			○	○					○							1	
6	農業・ 会社員	39. 10. 6	47	26	下曾江南	○	○		○	3			○	○					○						○	1	
7	農 業	52. 8. 4	58	30	開 拓	○				1	○			○					○							4	
8	木 林 仲買業	56. 8. 13	57	53	落 合				○	1			○	○						○	○	○	○			4	
9	農 業	57. 10. 4	69	66	春 日	○	○			2	○			○					○							3	
10	大 工	57. 10. 22	33	30	春 日				○	2			○												○	1	
11		37. 11. 2			(兵庫県)					0			○						○						○	2	
12	大 工	58. 6. 15			阿波町					0															○	1	
13	農 業	59. 9. 10	50	49	上曾江	○			○	2	○			○						○	○	○	○			4	
14	農 業	60. 2. 20	53	53	上曾江	○			○	2	○			○						○	○	○	○			4	
小 計						9	4	2	10	25	5	1	7	11	1	2	4	0	7	0	38	5	9	6	9	3	32

前住地は山村(西俣名) ○はYESの回答 (昭和60年現地ヒヤリングより作制)

れていることの3点が帰還条件となっている。このような動きは、ライフサイクルに対応した地域内での人口移動の存在を示唆しており興味深い。

(3) 地区別居住動向

1) 地区別人口増減

図-12は、地区別の人口増減を示したものである。

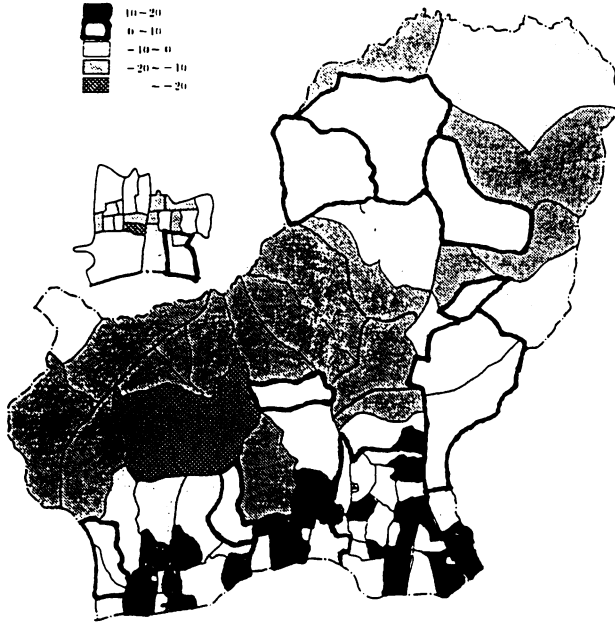


図-12 地区別人口増減 1980-1985

この図から町内(圏域内)で、人口減少地区と増加地区の分化が進んでいることがわかる。人口増加地区は、台地・低地部に多く、山地部では江原地区の谷筋集落の一部が人口微増となっているだけで、人口減少地区が多い。特に交通条件・農業生産条件に恵まれない岩倉山地部の人口減少が顕著である。中心市街地でも人口の減少が目立つ。

すなわち、町全体では人口・世帯数が安定しているものの、その内部で過疎化・都市化が進行しているのである。

2) 地区別居住動向の特徴

脇町内部でみられた地域分化は、脇町が都市性を備えた中心市街地とその周辺の農村、山村圏域が一体となって都市化に対応した結果とみることができる。コンパクトな都市圏域は、都市と農山村の有機的な結びつきを可能にし、上記に述べた人口流動と人口増減にみられる地域主体の内部構造の変化をもたらしたのであった。

ここで、地域主体の性格を、国勢調査の調査区別集計の分析と現地でのヒアリング結果を踏まえて紹介する。

表-4は、山地、台地、低地、中心市街地別に、人口・世帯の動態、流出・流入傾向に着目した「居住動向」、

出生時から住み続けているものの割合、昭和50年から60年にかけてのUターン者の割合に着目した「定住性」、三世代家族、60才以上の高齢者の割合に着目した「家族構成」の特徴を示したものである。

その要点を整理すると以下ようになる。

<山地部>

生活の基礎は農業であるが、中心市街地・香川県への通勤者するものもいる。定住性が高く、三世代居住の割合も比較的高く安定しているが、近年高齢化が進んでいる。

山地部の居住動向は次のような特質をもつ。

- ①全体的に人口は減少しているが、江原山地の拠点集落である落合は人口流入が顕著である。
- ②山腹に立地する集落の人口減少が顕著で、交通条件が比較的恵まれた谷筋立地の集落の人口は安定している。
- ③農業意欲の強い中の谷は奥地山村でありながら人口が比較的安定しており、Uターン者もいる。
- ④若年層の中心市街地・県外への流出が目立つが、特徴的な動きとして江原山地部から江原低地部、岩倉山地部から岩倉低・台地部という旧行政町内での移動が存在する。

<台地部>

従来からの居住者は、老夫婦が農業を営み若夫婦が都市的職業にでるという形態が多く、安定した三世代居住を基本としており、定住性も高い。脇台地では若年核家族が増加しており、核家族率が最も高い。若夫婦や、次三男の近居形態も多くみられる。

台地部の居住動向は次のような特質をもつ。

- ①脇台地部は町内一円及び周辺町村からの流入が顕著である。山地部からの流入、中心市街地からの流入、地区内の分家、Uターン等の住宅需要が集中している。
- ②岩倉台地部は、人口・世帯数の増減が少なく、安定した地域社会を維持している。世帯増の大部分は旧村内での岩倉山地部からの流入である。流入者は山村のコミュニティを維持し、山地部との関係を保ちながら二拠点的な農業生活を営むことが多い。

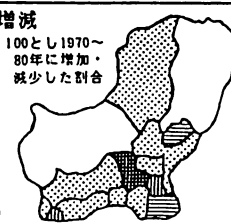
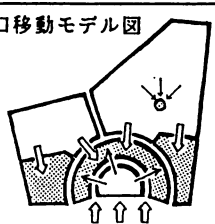
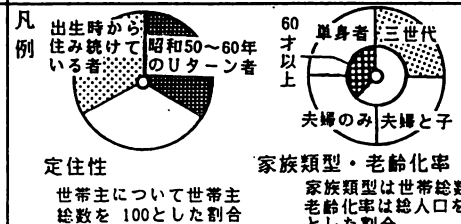
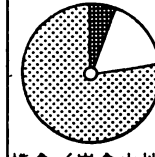
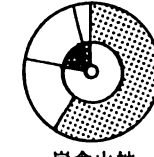
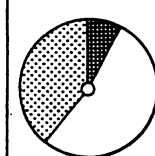
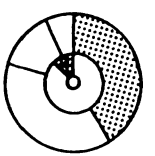
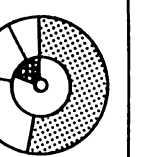
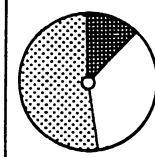
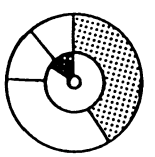
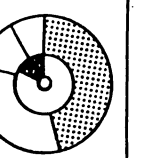
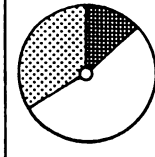
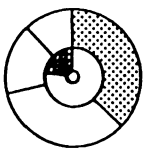
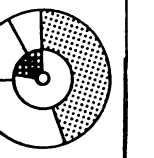
<低地部>

農業が比較的盛んであり優良農地も存在する。定住性は低く核家族・単身者の割合も高い。江原低地では市街化の圧力が強く、兼業が一般的である。

低地部の居住動向は次のような特質をもつ。

- ①岩倉低地や曾江地区では、台地部と同様山地部との関係を維持しながらの二拠点的な生活が特徴的である。
- ②江原低地は、周辺町村からの流入やUターンも多く、特に拝原地区は人口増加が激しい。交通条件から、徳

表-4 地区別居住動向と地域の性格

居住動向		地域の性格	
<p><b>世帯数増減</b> 1970年を100とし1970~80年に増加・減少した割合</p> <p>100% 75~100 50~75 25~50 0~25 -10~0</p>  <p><b>人口移動モデル図</b></p> 		<p><b>凡例</b> 出生時から住み続けている者 昭和50~60年のUターン者 60才以上</p> <p>家族類型・老齢化率 家族類型は世帯総数を老齢化率は総人口を100とした割合</p> <p>定住性 世帯主について世帯主総数を100とした割合</p> 	
人口・世帯の動態	流出・流入傾向	定住性	家族類型・老齢化率
<p><b>山地部</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に人口が減少している。しかし、岩倉山地の中の谷（横倉、川原柴）は、比較的安定しており、江原山地の拠点集落である落合とその周辺では、戸数（人口）の増加傾向がみられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江原山地部からは、拠点集落である落合、低地の曾江・拝原地区への流出が顕著である。岩倉地区では旧町内の台地・低地部に主に流出している。これは戦前からのつながりで土地を所有していたり、親戚関係があったことなどによる。</li> </ul>	<p>横倉（岩倉山地）</p> 	<p>岩倉山地</p> 
<p><b>台地部</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脇台地部（北庄地区）は、人口の増加が著しい。近年、建て売り住宅も建設され、散居形態を有する集落の外縁部に流入者の新住宅が散在的に立地している。</li> <li>・岩倉台地部の人口・戸数は、比較的安定しており、人口はやや増加の傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脇台地部では町内一円及び周辺町村からの流入が顕著である。中心市街地からの流入、地区内の子分家、山地部からの流入者が新たに住宅を取得している。従来からの居住者の定住性は極めて高い。</li> <li>・岩倉台地部では従来からの居住者（農家）の定住性が極めて高く、またUターン者も多い。他地域からの流入も若干ある。</li> </ul>	<p>上野（脇台地）</p> 	<p>脇台地</p>  <p>岩倉台地</p> 
<p><b>低地部</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・江原低地部の拝原地区は、人口・戸数の増加が著しい。曾江地区は江原山地部からの流出が多い。</li> <li>・旧岩倉町の中心地区である野村や別所には、地域内から移る者が多く、人口・戸数共に増加している。旧脇町と岩倉地区の間の低地農村では人口の減少がみられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江原低地部には江原山地部や穴吹町・阿波町からの流入者が多い。山村部からの流入者は、山村のコミュニティを低地部でも維持すると共に、農業生活をも維持する傾向にある。また、従来より居住する農家は、兼業が一般的であり、徳島市に通勤するものも多い。またUターン者も多い。</li> </ul>	<p>拝西（江原低地）</p> 	<p>江原低地</p>  <p>岩倉低地</p> 
<p><b>中心市街地</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脇地区では世帯分離が著しい。世帯数は増加しているが人口が減少している地区もあり、特に南町、中町では、若者の定着ははかられず、地域の老齢化が進展している。</li> <li>・猪尻地区の人口・戸数は増加傾向にあるが、それらは中心市街地の周辺部で顕著にみられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脇地区の中心部では、若い夫婦が脇の台地部・拝原や猪尻の低地部に転出し老夫婦が残るといった傾向が目立つ。また、他地区と比べて後継者が町外へ流出している場合が多い。猪尻には、民借が多く人の出入りがはげしい。</li> <li>・県外からのUターンも一時中心市街地に落ち着くという場合が多い。</li> </ul>	<p>南町（脇地区）</p> 	<p>脇地区</p>  <p>猪尻地区</p> 

島市に通勤する者も多い。

＜中心市街地＞

脇町の中心市街地は、大谷川右岸の伝統的町並みが残る南町、中町と県道沿いの商店街が並ぶ北町を中心に発達した地区である。南町は、伝統的建造物群保存地区に指定されている。大谷川左岸の猪尻地区は、かつては紡績工場が立地し、工員用の借家もかなり存在していた地区である。近年、紡績工場の跡地に商業施設が立地している。

中心市街地では、世帯分離が著しく、単身世帯・核家族が多いのが特徴である。この地区の定住性は低く、若

年層は周辺へ流出し、老夫婦が中心部に残るといった傾向が目立ち、地域の高齢化が進んでいる。これは旧市街地の町屋の居住性と密接に関連している。旧市街地の周辺では新たな住宅建設もみられ、旧市街地からの世帯分離の受け皿、Uターン者の受け皿として機能している。

中心市街地の居住動向は次のような特質をもつ。

- ①脇地区中心部では若夫婦が脇台地部や拝原・猪尻に転出する場合が多い。
- ②猪尻地区では若年労働者を主とした流動が激しい。
- ③Uターン者も一時、中心市街地とその周辺に落ち着く場合が多い。

2-3. 世帯増減・混住化からみた集落類型と地域構造

伝統的な農村社会は、農家階層の差はあったものの、農業を生業とするほぼ均質な生活スタイルもった居住者から構成されていた。脇町の場合、中心市街地は非農家と都市的職業に就きながら自家菜園程度の農業を営むものの居住地、その周辺の低地部、台地部、山地部は農家の居住地であった。戦前には低地部は水田と桑、台地部は畑作と桑、山地部は薪炭と畑作が主要な生産形態であった。

このような都市と農山村からなる脇町も、都市化によって人口の流動化が進み、脇町内部での都市化・過疎化が進行したことはこれまでに述べた通りである。ここでは、混住化の視点から、まず脇町の地域構造をみることにする。尚、1980年センサスによると脇町の総世帯数は、5217戸、総農家数は2377戸となっており、町全体の農家率は、46%である。

表-5は、脇町の地域類型・集落別に総戸数、農家率、戸数増減率を整理したものである。また、図-13は集落別に農家率を示したものである。脇町の地域類型毎に集落の農家率をみると、市街地では、脇町中心市街地では5%から15%、岩倉中心地区では約4割、低地部では、江原低地が39%から56%、岩倉低地が53%から90%となっている。また台地部については、脇台地（上野台地）が23%から61%、岩倉台地が34%から95%となっている。岩倉台地は、混住化の著しい田上（農家率34%）、上の原（38%）と農家率の高い井口（農家率90%）、小星（85%）に分かれる。一方、山地部ではいずれも農家率が7割をこえているが、江原山地の拠点集落である落合は農家率が27%となっている。

戸数増減と混住化（農家率）を指標に脇町の集落を区分すると、図-14のA)に示した5つのタイプ、すなわち農家比率の高いが人口減少の著しい過疎化集落、過疎

表-5 脇町の地域類型と集落特性

基礎的領域	地域区分	地形条件	地区区分	地区名(集落名)	集落形態	標高(100m)	総戸数(戸)	農家率(%)	戸数増減率(%)				
山 地 標高150mから700mに集落が立地する	江原山地	管江谷川上流の二つの谷を地形のまとまりとする。二つの谷の地形は、管江谷川上流の二つの谷の地形のまとまりとする。二つの谷の地形は、管江谷川上流の二つの谷の地形のまとまりとする。	東 俣 名	御所野	谷筋散居	25	27	81	-3.6				
			西 俣 名	古金	山同散居	38	81	-2.6					
				冬くぬぎ	山同散居	40	93	-9.1					
			赤 谷	水井	谷同散居	44	33	85	0				
				釜淵	谷同散居	68	75	-4.2					
			大 谷	中 谷	山同散居	94	77	-2.1					
				西の谷	山同散居	55	78	83	8.3				
			中 の 谷	西 の 谷	川合村	山同散居	49	75	-2.0				
					安田	山同散居	27	85	-3.6				
			中 の 谷	西 の 谷	美貞	山同散居	30	93	-25.0				
					野	山同散居	3	66	27	32.0			
			中 の 谷	西 の 谷	野	山同散居	2	63	68	23.5			
					野	山同散居	3	79	57	23.4			
			中 の 谷	西 の 谷	野	山同散居	1	87	85	3.7			
野	山同散居	6			34	97	-15.0						
台 地 標高70mから150mの	岩倉台地	山麓から広がる緩やかな斜面で山林と平地が対峙する。	大 谷	大谷	山同散居	6	34	97	-15.0				
				大谷	山同散居	6	59	97	-11.9				
				大谷	山同散居	4	50	76	8.7				
				大谷	山同散居	4	31	94	-8.8				
				大谷	山同散居	5	32	78	-20.0				
				大谷	山同散居	6	45	96	-4.3				
				大谷	山同散居	6	96	96	-4.3				
				大谷	山同散居	3	9	100	-25.0				
				大谷	山同散居	6	14	100	-17.6				
				大谷	山同散居	6	46	89	-17.9				
				大谷	山同散居	4	35	97	-2.8				
				脇台地(上野台地)	大谷川南岸の緩やかな斜面で山林と平地が対峙する。	大 谷	小井	台地散居	1	80	89	9.6	
							上田	台地上居	1	95	76	2.2	
				低 地 吉野川の河岸段丘の低	岩倉低地	吉野川北岸の低地部。緩やかな斜面で山林と平地が対峙する。	吉 野	岩倉	低地集居	95	65	11.8	
馬助	同上集居	106	53					47.2					
倉新	同上集居	29	90					-12.1					
新町	同上集居	57	70					-36.7					
江原低地	吉野川北岸・管江谷川西岸の低地。南に長良川が流れる。北に国道が走る。緩やかな傾斜がある。	管 江	上下					山同散居	116	39	85.0		
			北					同上散居	117	56	19.1		
大 谷	西 の 谷	野 原	北					低地散居	188	42	31.4		
			中					同上散居	196	32	12.2		
大 谷	西 の 谷	野 原	東					同上散居	123	37	57.7		
			進					同上散居	183	49	20.4		
大 谷	西 の 谷	野 原	進					同上散居	66	52	65.0		
			進					同上散居	66	52	65.0		
中 市 街 地 吉野川支流の自然堤防上	脇町中心市街地	大谷川自然堤防上に形成。緩やかな傾斜がある。	大 字 脇 町					北	街市街地	0.5	240	5	275.0
								中	同上街地	0.4	99	5	20.7
				南	同上街地	0.3	119	13	75.0				
				本	同上街地	171	14	76.3					
				工	同上街地	55	33	111.5					
				新	同上街地	248	12	-36.6					
				西	同上街地	228	14	142.6					
				池	同上街地	97	19	49.2					
				猪	同上街地	55	46	14.6					
				川	同上街地	159	42	71.0					
				野	同上街地	95	42	69.6					
				木	同上街地	210	37	61.5					
				別	同上街地	210	37	61.5					

(注) 資料は1980年センサス、神戸大学集落調査より。なお、戸数増減率は1980年戸数/1970年戸数

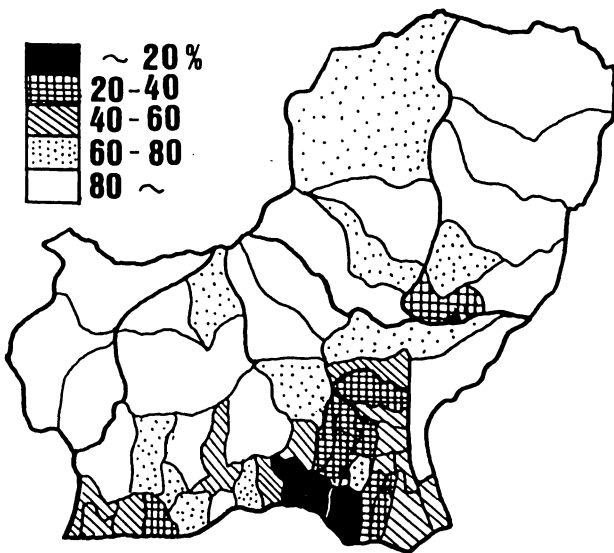


図-13 集落別農家率

ア) 農村集落の混住類型とその性格

凡例・類型	世帯世帯構成	農家率	居住者特性
● 混合型	+++	10%未満	圏域全域からの流入がみられ、地縁地縁出身者も多い
○ 混住型	++	10-30%	農家の分家・次三男縁地縁関係をもつ農家が多い
○ 安定型	±	30%以上	安定した農家の三世代居住を夫婦農業、若夫婦農業
☆ 拠点型	+	10-50%	過疎地域の拠点地区で、周辺地区からの流入者が多い
● 過疎型	--	70%以上	人口・世帯数の減少が著しく、高齢化が進行している

イ) 脇町の地域構造モデル

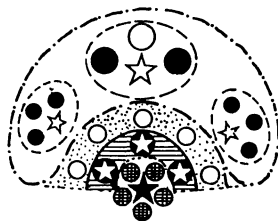


図-14 混住農村の地域構造モデル

地域の中心となり混住化が進展している拠点集落、安定した家族形態と農業を維持している安定集落、農家が維持される一方で混住化が進展している混住集落、非農家の比率が高く離農する農家も存在する混合集落（都市化集落）に分類できる。

すなわち、脇町の地域構造は、脇中心市街地を中心に、混合型、混在型、安定型、過疎型の集落が同心円状に配置されるモデルとして把握される。図-14のイ)は、上記の集落類型を用いて脇町の地域構造をモデル化したものである。

### 3. 混住世帯類型からみた農村集落域の居住世帯特性

#### 3-1. 混住農村における居住世帯類型の視点

##### (1) 混住世帯類型

本節では、混住農村の居住者の性格を家族・地域社会との関わりから分析し、混住農村の地域主体の内部構造と居住者特性を明らかにすることにする。以下では、新たに混住世帯類型を設定し、その構成と居住世帯の類型別性格を考察する。

今日の農村社会は混住化や兼業化の進展に伴って、従

来の均質的な社会構成は多様化している。このような状況のなかで、都市の生活水準との比較から農村環境の整備が叫ばれているが、農家・非農家の共存する農村環境・農村社会の将来像は明確には描かれていない。また、変貌を遂げている農村社会の居住者構成や居住者の特徴を把握する視点さえも確立していないのが現状である。

従来の農家類型は、土地の所有関係に着目した自作、自小作、小作の分類や現金収入に占める農業収入の割合を指標とした専業、兼業の分類が一般的であった。しかし、非農家との混住化、農家の兼業化が進展している今日の農村社会においては、従来の農家のみに着目した居住者類型だけではその実態をつかむことが困難になっている。大局的にみた場合、農村地域の居住者は、農業を営むもの（農家）とそれ以外（非農家）に分類できる。しかしながら非農家といってもすべてが従来の居住者とは全く異質な生活形態を有する来住者とは限らず、地区内農家の分家や近隣からの転入者であったりすることも多い。また、農家についても、専業であっても高齢者のみの世帯で自家消費程度の生産しか行っていない農家も存在している。後継者のいる農家とない農家では、これからの農業生産や土地経営の展望が異なってくるのも当然である。

このような混住農村の地域社会形成の方向を展望するためには、どのような人が、地域とどのように係わり生活しているのか、また、どのような人間関係の構築を望んでいるのかを知る必要がある。ここでは、①農業との関わり、②地域との関わり、③イエの継承性に着目して、表-6に示す8タイプの世帯類型を設定し、混住農

表-6 混住世帯類型

①専業・直系型	農家	地縁者
②専業・核型		
③兼業・直系型		
④兼業・核型		
⑤地縁・直系型	非農家	来住者
⑥地縁・核型		
⑦来住・直系型		
⑧来住・核型		

注) 直系型は3世代家族、核型は核家族

村の居住世帯の類型別構成とその特徴を考察することにした。

この分類は居住者（世帯）の農業との関わり方や、世代継承・親子関係に着目した家族分類・出身地に着目した地域社会との関係の分類を指標にした居住者類型であり、従来の農家（農村居住者）の類型とは以下の2点が異なっている。

第一には、世代継承・親子関係に着目した世帯類型であること、第二には、非農家と地域社会との関係を考慮した世帯類型であることの2点がこの類型の特徴である。混住世帯類型を用いることによって、地域主体としての混住農村の内部構造が明らかになると共に、その性格、居住者の生活環境形成に対する要求が明確になるものとする。

(2) 調査方法

本節の考察は、1985年に行った4回の現地調査とその後の補足調査、1980年農業センサス集落カード、脇町が総合振興計画策定に際して行ったアンケート調査結果の分析に基づいている。

アンケート調査は、1985年10月に脇町全世帯5498世帯を対象に実施し、3216票の有効回答（有効回答率58%）を得た。尚、調査票の設計、集計には神戸大学地域住宅研究会・都市環境研究所が参画し、アンケート調査の実施は、脇町各自治会の推進員の協力を得て脇町企画広報課が行った。

調査内容は、居住者の属性、農業の経営意向、定住意向、後継者の帰還希望、地域整備意向、環境評価、今後の地域振興意向、地域活動への参加実態・意向などである。

3-2. 混住世帯類型からみた地域構造と農村集落域の居住世帯特性

(1) 混住世帯類型からみた地域構造

まず混住世帯類型を用いて脇町の地域構造の特徴について考察することにする。

脇町全体でみると、農家は42.9%、非農家は57.1%の比率となっている。これを混住世帯類型別にみると、専業農家直系家族型は、2.0%、専業農家核家族型が4.0%、兼業農家直系家族型は、19.4%、兼業農家核家族型が17.5%となっており、農家については兼業農家2世代家族型の構成比が最も高い。非農家についてみると、地縁直系家族型が7.8%、地縁核家族型が28.1%、来住2世代家族型が4.1%、来住核家族型が16.2%となっており、地縁核家族型の構成比が最も高い。

ここで注目したいのは、非農家のなかで地縁型に属するものが6割強を占めていることである。ここで地縁型

というのは出身地が脇町であるもので、集落内での分家、離農者、脇町内の他の地区からの流入者、Uターン者である。地縁型に属するものの特徴は、核家族が多いことであり、これは実家が別に存在しているものも多い。そのことから、地縁型は、実家や地域社会との結びつきが強いことが考えられる。一方、来住型に属するものは、非農家の約4割で、核家族の比率が高い。

表-7は、先に示した地域類型別に混住世帯類型の構

表-7 地域類型別にみた混住世帯類型の構成

地形区分	地域類型	混住世帯類型 1)								2) 農家率	3) 地縁率
		農家				非農家					
		専業	兼業	地縁	来住	専業	兼業	地縁	来住		
		直系家族①	単身核②	直系家族③	単身核④	直系家族⑤	単身核⑥	直系家族⑦	単身核⑧		
市	脇中心市街地 岩倉市街地	0 2	1 2	5 15	6 19	13 7	41 32	8 5	28 18	12 38	66 77
低	江原低地 岩倉低地	2 2	2 6	25 19	21 19	5 6	28 28	3 3	14 17	50 46	83 80
台	脇台地 岩倉台地	2 5	2 7	17 33	15 29	6 5	33 13	4 3	22 6	36 74	75 92
山	江原山地 岩倉山地	4 13	6 18	31 23	26 23	8 5	17 13	3 1	5 5	67 77	92 95
計	脇町全体	3	4	19	18	8	28	4	16	44	80

備考 1) 混住世帯類型 数値は構成比 単位%

①専業農家・直系家族                      ②専業農家・単身核家族

③兼業農家・直系家族                      ④兼業農家・単身核家族

⑤地縁・直系家族                            ⑥地縁・単身核家族

⑦来住・直系家族                            ⑧来住・単身核家族

2) 農家率 ①+②/総戸数 単位%

3) 地縁率 ①+②+③+④/総戸数 単位%

成を示し、表-8には集落別に混住世帯類型の構成を示したものである。この表から得られた脇町の地域類型別の居住世帯特性を以下に要約する。

- ① 都市部である中心市街地では当然農家率が低い、地縁率は脇中心市街地で66%、岩倉市街地で77%と高い比率となっている。中心市街地の世帯類型では地縁型の単身・核家族が最も多く、脇中心市街地では41%を占めている。来住型の単身核家族の占める割合が高いのもこの地区の特徴である。
- ② 低地部は兼業農家・直系家族と地縁・単身核家族の占める比率が高く、混住化が進行している。
- ③ 台地部では、農家率が2割から9割と多様である。それに対して地縁率は6割以上で、そのばらつきは小さい。脇中心市街地近郊の脇台地と岩倉台地では、世帯構成が異なっており、脇台地では、来住・核型、岩倉台地では兼業・直系型の占める比率が高い。
- ④ 脇町山間部では、世帯数の減少が著しいが、山地部

の拠点集落である落合では世帯数の増加がみられる。

拠点集落の落合は、農家率が27%と低く、混住化が進展している。非農家の中でも来住・核型が全世帯の4割を占めているが、地縁率は84%と高い。

山間部では農家率が7割以上、地縁率は一部の例外もあるが約9割である。

(2) 混住世帯類型別の特徴

次に、個々の世帯類型の特徴を見てみると、農家については【専業・直系型】、【専業・核型】、【兼業・直系型】、【兼業・核型】の順に経営農地面積が減少し、主位作物の米への特化傾向がはっきりする(表-9)。

表-9 主位作物

少数第一位四捨五入、単位(%)

混住世帯類型	稲作	野菜	果樹	畜産 養鶏	工芸 作物	その他
①専業農家・直系家族型	40	6	2	26	16	10
②専業農家・核家族型	45	12	4	15	16	8
③兼業農家・直系家族型	74	4	5	5	2	10
④兼業農家・核家族型	73	6	3	3	3	12

また農地の将来意向については、全体的に現状維持とするものの比率(約70%)が高いが、【専業・直系型】には農地拡張・維持希望が多く(約20%)、それ以外の農家は他への賃貸によって農地の維持を図りたいとするものの比率(約10%)が高い(表-10)。

表-10 農地の将来利用意向

少数第一位四捨五入、単位(%)

混住世帯類型	拡大 意向	現状 維持	売却 後 代替	転用 経営 縮小	貸与 経営 縮小	未 定
①専業農家・直系家族型	21	65	5	2	2	5
②専業農家・核家族型	4	75	1	1	8	11
③兼業農家・直系家族型	9	67	2	4	8	10
④兼業農家・核家族型	7	66	2	4	8	13

一方、非農家については、【地縁・直系型】や【来住・直系型】といった直系家族の住居は戸建持家の比率が高く(約90%)、定住意向も約95%と高い。それに対して核家族の場合、借家の比率が約40%から50%と高く、転居希望も【地縁・核型】で約20%、【来住・核型】で約30%が転居希望というように、他の類型より高い(表-11、表-12、表-13)。

表-8 集落別にみた混住世帯類型の構成

地形区分	地区区分	集落名	混住世帯類型 1)								2) 農家率	3) 地縁率	4) 戸増減率				
			農家				非農家										
			専業	兼業	地縁	来住	専業	兼業	地縁	来住							
山地	江原山地	野敷	11	22	22	22	22	22	22	22	22	22	100	-4			
		所野	4	29	29	14	7	7	7	7	7	7	72	-3			
		御古	6	18	21	9	3	3	3	3	3	3	87	-9			
		西金	7	12	36	5	5	5	5	5	5	5	90	0			
		冬野	4	39	24	5	7	2	2	2	2	2	82	-4			
		清水	2	35	31	10	16	3	3	3	3	3	68	-2			
		中井	3	39	30	13	13	2	2	2	2	2	73	+8			
		広藤	8	21	33	13	10	2	2	2	2	2	77	-2			
		落美	25	13	46	8	5	4	4	4	4	4	88	-4			
		落美	2	6	15	6	15	4	6	10	29	86	+32				
		貞貞	2	11	25	26	4	23	2	9	64	89	+24				
		貞貞	3	15	22	10	27	9	14	40	77	+23					
		貞貞	4	6	38	22	6	15	4	7	70	89	+4				
		山地	岩倉山地	大谷	17	54	13	8	4	4	92	96	-15				
東大	17			11	39	28	3	3	6	89	92	-12					
段野	7			7	24	26	10	19	2	12	87	86	-9				
梨木	15			15	20	15	5	25	5	65	95	-20					
横倉	24			11	43	14	3	5	92	100	-4						
長八	13			13	27	27	13	50	13	26	89	-25					
平八	9			27	27	9	9	9	90	100	-18						
帽子	13			32	10	19	7	13	7	74	94	-18					
台地	岩倉台地			小井	6	6	46	21	3	11	2	6	79	93	+10		
				星口	3	5	20	31	8	16	5	11	51	83	+2		
				原上	4	8	39	31	4	15	5	11	82	100	-7		
				田上	7	11	33	37	4	7	88	100	-3				
				台地	脇台地	佐城	5	13	11	8	37	8	18	29	74	+61	
						柴床	2	2	21	19	6	29	3	18	44	79	+81
		原庄	2			10	8	7	51	1	21	20	78	+61			
		土井	4			4	34	21	13	15	4	4	63	91	+25		
		上野	5			28	28	7	13	7	13	61	81	+60			
		野上	1			1	12	9	4	33	4	38	23	60	+78		
		低地	岩倉低地			岩倉	2	7	15	21	6	21	4	25	45	72	+12
						馬助	1	4	17	22	8	29	5	13	44	81	+47
						松新	5	5	45	25	10	10	80	100	-12		
						岩倉	1	6	19	13	5	37	1	18	39	81	-37
低地	江原低地					上曾	3	2	19	16	5	39	5	11	40	84	+85
						下曾	3	1	26	17	9	33	1	9	47	89	+19
						北北	2	3	21	22	2	32	3	15	48	82	+31
						西中	2	2	19	16	10	33	2	16	39	82	+12
				中東	3	6	27	21	24	24	3	15	57	81	+58		
				東進	2	2	22	6	18	3	16	57	81	+20			
				共進	2	2	36	40	2	11	7	80	93	+65			
				市街地	脇中心市街地	北町	3	17	17	28	14	21	34	62	+275		
						中町	2	2	19	35	10	33	3	57	+275		
						南町	4	1	13	47	11	24	6	66	+21		
		本町	1			1	6	10	45	10	28	8	63	+75			
		大工	2			1	7	10	49	3	30	8	67	+76			
		西町	4			5	12	49	7	28	11	66	-37				
		池端	12			12	13	32	5	26	24	69	+143				
池猪	10	10	10			39	7	24	20	69	+49						
市街地	岩倉	野別	1			2	21	18	6	25	7	20	42	73	+71		
		村所	4			3	8	18	7	39	3	17	33	79	+62		
計	脇町全体	3	4			19	18	8	28	4	16	44	80				

1) 混住世帯類型 数値は構成比 単位%  
 ①専業農家・直系家族  
 ②専業農家・単身核家族  
 ③兼業農家・直系家族  
 ④兼業農家・単身核家族  
 ⑤地縁・直系家族  
 ⑥地縁・単身核家族  
 ⑦来住・直系家族  
 ⑧来住・単身核家族  
 2) 農家率 ①+②/総戸数 単位%  
 3) 地縁率 ①+②+③+④/総戸数 単位%  
 4) 戸数増減率 1980年の総戸数-1970年の総戸数/1970年の総戸数 単位%

表-11 混住世帯類型別住宅タイプ

住宅タイプ	持ち家 戸建て	民間 借家 戸建て	民間 借家 アパート	公営 借家	給与 住宅
混住世帯類型					
①専業農家・直系家族型	100	0	0	0	0
②専業農家・核家族型	98	1	0	1	0
③兼業農家・直系家族型	99	0	0	0	0
④兼業農家・核家族型	98	1	0	1	0
⑤地縁・直系家族型	90	5	0	4	0
⑥地縁・核家族	66	14	2	16	1
⑦来住・直系家族型	90	7	1	2	0
⑧来住・核家族	54	18	5	12	10
構成比%	82	8	2	7	2

表-12 混住世帯類型別前住地

	転居なし	町内移動	町外流入	Uターン
①専業農家・直系家族型	77.8	8.6	11.1	2.5
②専業農家・核家族型	70.7	13.8	11.4	4.1
③兼業農家・直系家族型	64.4	13.7	14.4	7.6
④兼業農家・核家族型	57.7	16.3	18.3	7.8
⑤地縁・直系家族型	47.7	36.0	0	16.8
⑥地縁・核家族	26.1	54.8	0	19.1
⑦来住・直系家族型	0	0	100	0
⑧来住・核家族	0	0	100	0

この分類によれば、以下に示す世帯特性を抽出しよう。

- ① 脇町農村部に居住する非農家でも農業や地域社会との関係を維持しているものが多い：非農家のうち、64%は脇町出身の【地縁型】で、脇町以外の【来住型】は36%にすぎない。脇町における非農家層は、農業や地域とのつながりのある【地縁型】の職業は、役場・農協や自営業等の地域密着タイプのものが多いが、【来住型】のものは地域との関連性が低い。また、非農家の中で農家出身者のいる世帯の割合はきわめて高い。
- ② 非農家の居住類型によって定住意向や住宅の違い著しい：【地縁・直系型】や【来住・直系型】といった直系家族の住居は戸建持家の比率が高く（約90%）、定住意向も約95%と高い。それに対して核家族の場合、借家の比率が約40～50%と高く、転居希望も他の類型より高いという特徴を有している。
- ③ 同じ専業農家であっても農業経営の展望や家族生活・居住の安定度は著しく異なっている：【専業・直系型】は農業拡大の意向を示すものが20%いるのに、【専業・核型】では5%と低く、逆に農地の賃借を考えているものが10%いる。また、【専業・直系型】は定住性も高く、Uターン者のいるものも10%存在するが、【専

表-13 混住世帯類型別定住意向

	定住希望	町内移動	町外流出
①専業農家・直系家族型	95.3	2.3	2.3
②専業農家・核家族型	95.6	4.4	0
③兼業農家・直系家族型	91.6	5.4	2.8
④兼業農家・核家族型	95.1	2.8	2.2
⑤地縁・直系家族型	87.3	8.2	4.5
⑥地縁・核家族	82.2	11.3	6.4
⑦来住・直系家族型	91.7	6.7	1.7
⑧来住・核家族	71.7	10.7	17.5

表-14 地域コミュニティへの参加意向

	積極的に 参加	興味のある 場合	付き合い 程度	不参加
①専業農家・直系家族型	47.6	39.0	9.8	3.7
②専業農家・核家族型	34.5	46.4	15.5	3.6
③兼業農家・直系家族型	33.6	43.5	16.8	5.9
④兼業農家・核家族型	26.4	45.4	21.1	6.9
⑤地縁・直系家族型	21.9	47.8	22.4	7.9
⑥地縁・核家族	19.8	36.2	27.5	16.5
⑦来住・直系家族型	25.4	45.2	20.6	7.9
⑧来住・核家族	14.0	29.1	30.6	26.0

業・核型】は定住意向も幾分か低く、高齢化がすすんでいる。

④ 農地経営意向と世帯類型の対応が明快である：

【専業・直系型】、【専業・核型】、【兼業・直系型】、【兼業・核型】の順に農地面積が減少し、主位作物の米への特化傾向がはっきりする。

このように、地域政策や農業政策の点からも、また、土地経営の展望や住宅改善の課題の検討においてもここで示した居住者類型から有効な知見が得られた。特に土地に依拠する農家にとって世代継承に着眼した家族形態の把握は極めて重要であると考えられる。

(3) 混住世帯類型にみる地域社会・環境整備への要求  
非農家の地域社会への参加意向を地域の役員の引き受けや道普請等の共同作業への参加状況に着目してみると、【来住型】の参加意識は他に比べて低いが、【地縁型】の場合、農家とほぼ同じ比率の参加意識を示す。

次に農村的環境・自然環境の評価傾向についてみると農家・非農家を問わず高く評価されており、その保全・整備に対する期待は、農家に比べて非農家の方が高い比率を示す点には特に注目する必要がある。

農村的環境・自然環境の評価は農家・非農家を問わず約75%のものが高い評価を与えている。また、農家では約15～20%の保全・整備を期待しているのに対し

て非農家は約 25 ～ 30 % のものが農村的環境の保全・整備を期待している。このことから、非農家の住環境への要求は、都市的なものよりむしろ農村的環境を求める傾向が強いと考えられる。

以上の分析より、混住農村の生活環境形成の方向は、農村環境と農家・非農家の共存社会、都市と田園の共生環境を将来の獲得目標と設定することが必要と考えられる。

#### (4) まとめ

ここでは、居住者の農業との関わりや、世代継承・家族関係、出身地に着目した地域社会との関わりに着目した「混住世帯類型」を提示し、脇町全町民を対象としたアンケート調査の結果分析を通じて、小都市圏の地域構造、農村混住化の実態を明らかにした。

具体的には、①地方小都市圏内部の地域分化が進行し、全体としては安定している地域内部での過疎化・都市化が著しいこと、②上記の「混住世帯類型」から集落を単位とした混住化の実態を明らかにしたこと、③非農家であっても、地域コミュニティへの参画の意志のつよい、地縁者が多いことなどの居住者特性が明らかになった。さらに、④混住農村においては、居住者の多様化が進んでおり、従来の地域コミュニティを基盤とした地域主体を構成する生活主体間の協調が重要な意味をもつこと、⑤農村の伝統的環境、自然環境の保全を基本とした地域整備意向が強いことが明かとなった。

### 4. 地方小都市圏における定住政策・環境整備の方向性

本稿でこれまで述べてきた脇町の地域構造と居住動向の分析、さらに混住農村の居住世帯構成とその特徴の分析から、特に注目したい点は、小都市圏内部での都市と農山村の結び付き、実家や地域社会との関係を維持した住み替え、さらに大都市・他地域からのUターン現象である。ここで明らかになった知見を踏まえて、以下では、計画論的立場から新たな定住概念の提起と脇町の今後の定住政策・環境整備の展望を示し、本稿のまとめとした。

#### 4-1. 地域定住と定住サイクルの概念

##### (1) 地域定住社会の維持

脇町は、町内どこからでも30分以内で中心市街地にできるコンパクトな町である。町内での住居の移動は、自分の家族・出身集落や地域との関係を維持し、かつ一定の都市的生活をも享受するという点で特徴的である。近年の町内の人口移動は、社会変動の少ない今日における安定した定住の構築という視点から検討する

ことが大切である。

脇町に代表される地方都市で営まれている生活は、安定した家族関係・地域関係と農村を背景とした豊かな生活環境を基盤にして成り立ってきた。過疎化による地域の衰退から地域社会を守り、地域社会の発展と安定を実現するためには、広域社会の中でのアイデンティティを維持し、農山村と都市が有機的に結びついた自立的定住圏の形成が重要な課題となる。

高度経済成長時代に顕在化した地域間格差の拡大とそれに伴う都市化・過疎化は、今日に至るまで続いている。これまでの過疎対策の基本は、人口とりわけ若年層の流出を防ぎ、社会増の拡大を図ることを目標とするものであった。その具体策は、工業の導入によって労働生産性の低い農業中心の経済からの脱皮を図るというものであった。しかし、諸自治体の努力にもかかわらず、これらの対策が実を結んだ事例は極めて少ない。

脇町周辺の町村が過疎化傾向にあるなかで、現在の脇町域の居住人口は、国勢調査の記録がある大正9年以降戦後の一時期を除いてほぼ2万人前後で推移してきた。脇町は美馬郡の圏域中心として、極めて安定した定住性の高い地域社会を維持してきたのである。藍、そして養蚕と、近代以降、町の中心産業が幾度となく壊滅的打撃を受けるという試練にもまれ、それらに代わるべき産業に恵まれないなかで、脇町が過疎化の波に耐えて安定した定住社会を維持していることは特筆すべきことである。安定した定住社会を維持しえたのは、脇町の空間及び自然をベースに歴史的に蓄積された社会的・経済的ストックが有する生産力に対して、2万人という人口規模がほどよく対応していたことが重要なポイントである。

##### (2) 地域定住と定住サイクル

一方、時間的経過の各断面における人口規模が2万人と安定しているとはいえ、それは当然転入転出が相殺しあい均衡した結果であり、その背後には、同町内の農山村地域から中心市街地への移動、町外への転出・Uターン、町外からの転入と実に多様で活発な動きがある。

脇町の居住動向について重要なのは、これらの動きが家族関係や地域社会との関係を断ち切るものではなく、一定の都市的生活を享受するという要求と家族や地域社会との関係を維持するという要求を統一している点にある。このような居住形態をここでは「地域定住」という概念で整理したい。

地域定住の概念は、単に特定の住居に長期間居住するという意味ではなく、地域内において自由な生活要求に対応して住居を選定し、家族や地域社会との関係を保ちながら居住する柔軟性と安定性をそなえた居住概念である。

地域定住という新たな視点から、協町の居住動向を整理すると、2つの「定住サイクル」が浮かび上がる。

第1のサイクルは、協町→大都市・徳島市→協町と循環するUターンの動きであり、「広域定住サイクル」である。第2のサイクルは、農山村→中心市街地→農山村のサイクルで町内の農山村と中心市街地を結びつける動きで、「地域内定住サイクル」と呼び得るものである。

4-2. 地域定住からみた生活環境形成の展望

最後に、地域定住からみた定住政策・環境整備の課題を整理し、その展望を示してまとめたい。

1) 広域定住サイクル

協町が安定した定住性の高い地域社会を維持する上で、重要なポイントとなったのは、一旦町外に転出し、大都市圏で生活経験を積んでから、Uターンしてくる広域定住サイクルを形成しえた点である。

協町においても若年層が徳島市や、更には大阪、東京

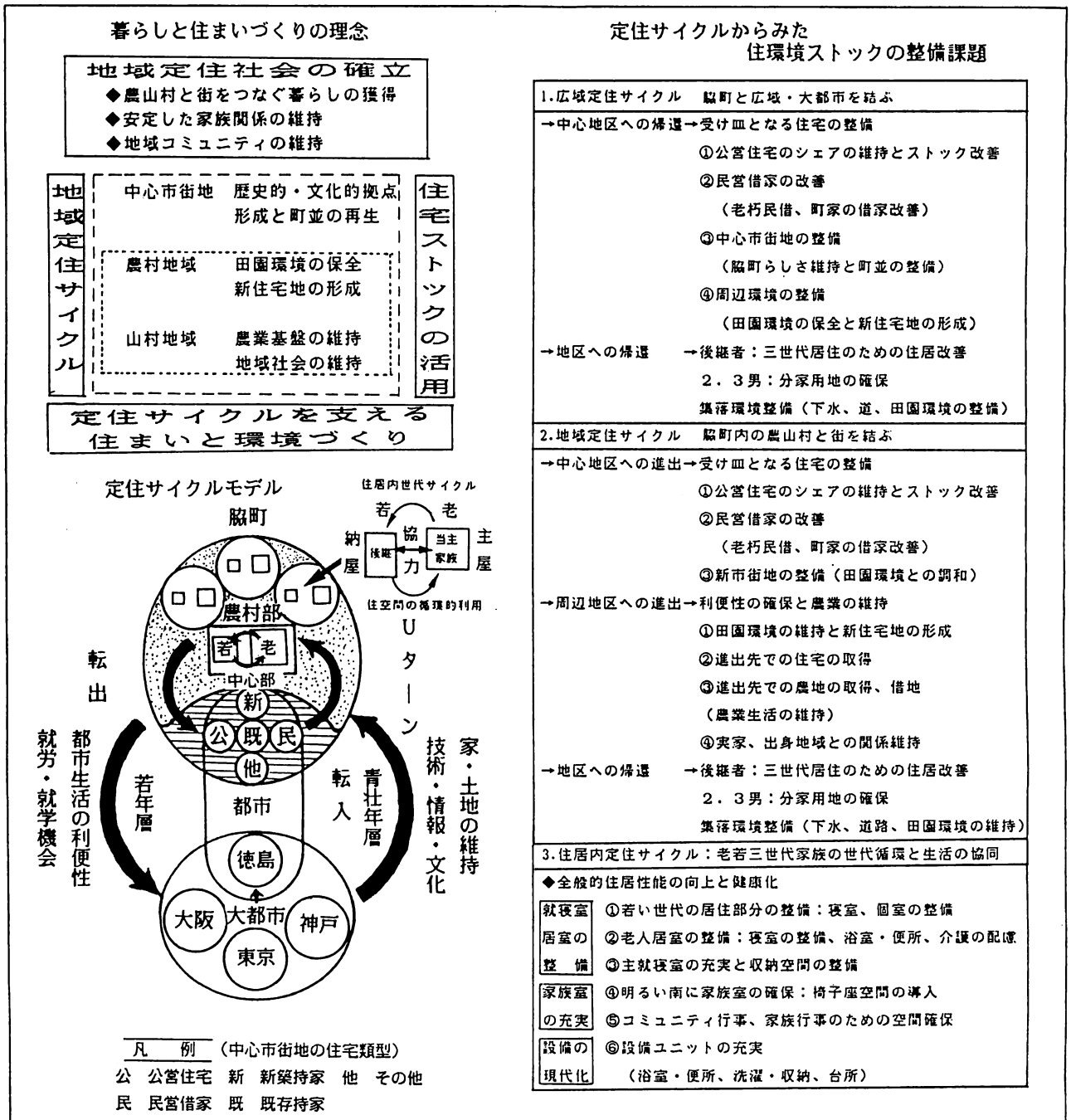


表-15 定住サイクルのモデルと政策メニュー

などの大都市圏に流出する傾向が顕著であるが、それは、単純に地域の衰退化を意味しているわけではない。大都市圏に流出してゆく若年層の多くは、流出後も、出身地における家族や地域との関係を意識しており、現実にも様々な形で出身地との関係が維持されている場合が多い。これら若年期流出者の脇町への帰還が地域社会の安定には極めて重要な要素となるのである。

Ｕターンの最も代表的な形態は、いわゆる「手に職をつけ」て戻って来るタイプのＵターンである。高校卒業後、大阪圏に住む脇町出身の頭領のもとに大工の修業にゆき数年後に戻って来るというケースがかなり見られる。また、商店街の後継者のほとんどは、高校、大学を卒業後、大都市圏でサラリーマン生活を体験している。出身地との地域関係が維持されているかぎり、若年層が町外に流出することは、地域社会の安定化にとって必ずしもマイナスとはいえない。産業構造の転換が困難であり、経済規模の拡大が制限されている現状では、生産年齢に達したすべての青年に、満足のゆく雇用機会を保障することは不可能である。これらの青年が失業者として地域内に滞留するよりも、適切な職を得て地域外に転出することの方が地域社会の安定化にとってより好ましいのは当然である。

一方、近世初期より、大坂や京都に行商に出ている商人たちが脇町の文化の担い手となり、誇るべきうだつの町並を築いてきたように、大都市地域で豊富な生活経験と生活能力を身につけて、Ｕターンしてきた青年が、脇町の将来を担う貴重な人材となることも異論のない所であろう。帰還者は、都市文化や現代的生活を身につけると共に、脇町の地域文化を異なった視点から再評価を行ない得る資質を身につけた地域住民ともいえよう。

脇町では、青年期を大都市地域で過ごし、壮老年期を再び出身地や出身地の近くで暮らすという居住のパターンが一般的に見られるとともに、それもまた定住の一形態なのである。

以上のように、町外に転出しても、あくまで家族や出身地域との密接な関係が維持されている人口流動は、前述のとおり地域社会の安定を支える「地域定住」への動きとして理解する必要がある。従来の施策では、流出防止にその重点がおかれてきた。しかし、一旦流出したものの帰還条件を整え、人口の流出と流入のバランスを保ち地域社会の安定と活性化を図るといった政策視点の導入が今後は必要である。

一旦町外へ流出したものが帰還する要因は、親との同居をはじめとする「家の事情」が最も大きい、「地方都市でのゆとりある生活」と「豊かな環境」も帰還を支

える重要な要素となっている。

従って、「広域定住」を可能にする条件を整えること、特に帰還を可能にする空間的条件の整備が重要である。

その第1は、帰還しうる住宅の整備である。帰還者の住宅立地には、出身地区に親と同居するか近くに住む（近居）タイプと中心地区に帰還するタイプがある。後継者の場合は、親との同居を可能にする三世帯住居の改善、2・3男の場合は、分家用地の確保等が課題となる。また、緊急の帰還や単身・新婚の場合には、借家の確保も重要である。いずれの場合でも、都市生活を体験している比較的若年層の住宅として、現代的な生活要求に対応しうる住宅、家族関係や地域社会との付き合い等にも配慮した住宅が求められるのである。

第2は、脇町らしい環境の保全と整備である。脇町らしい環境とは、中心市街地のうだつの町並、大谷川の柳並木等の歴史性と文化性を備えた落ち着いた居住環境と吉野川と高越山を望む南斜面に広がる田園環境である。これらの環境は、帰還者の原風景であり最も愛着のある景観でもある。脇町らしい環境を保全し更に質の高いものへと整備を図ることが重要である。同時に、現代的な生活要求に応え得る生活環境の整備と環境資源の新たな活用を可能にする試みが必要となる。

## 2) 地域内定住サイクル

一方、脇町の将来的展望の上で、第2のサイクルの確立は、広域定住サイクルにも増して重要である。脇町の居住動向は、高度経済成長期の大都市志向型から、近年、脇町での地域定住志向が強くなっており、地域内での人口移動によって種々の生活要求に対処しようとする傾向が顕著になってきている。

脇町内での人口移動には、山地から低地部への人口移動と、全町域から中心地区（中心市街地及びその周辺地域）への人口移動があり、町内での過密と過疎が進展している。住環境整備の課題も、人口の増加している中心地区と過疎化が進展している山地部では、当然異なっている。ここでは、山地部の地域定住社会の構築の課題を都市－山村の関係と定住サイクルに焦点をあてて考えることにする。

山地部の人口・世帯は、全体的に減少傾向にある。特に集落規模が小さく、交通の便の悪い山腹立地集落での減少が著しく、全戸が挙家離村し消滅してしまった集落も幾つかある。このような消滅集落は、地形のまとまり・地域のまとまりの単位の小さい江原山地の山腹立地集落に多い。人口の減少化傾向の中で、山地部の中にも比較的地域社会の安定を確保している地区が存在している。

中の谷地区は、農業が盛んで人口の定着もよく、一旦中心地区へ転出したものがUターンして農業に復帰しているものもある。中の谷の地域的特質は、地域のまとまりの単位が大きく農業が盛んなこと、種々の地域活動によって地域コミュニティの維持と活性化に成功していることの二点にみいだせる。地域コミュニティの存在を前提に農業生産・地域生活の基盤が確保されることによって、流出者の帰還が可能になる基盤条件を確保しているわけである。

また、江原山地の山腹立地集落からの流出者は、同一旧町内の低地部に流出先を選定しやすく、流出先においても山村コミュニティが維持されると共に集住する傾向がある。さらに、流出先でも僅かな農地を取得し農業生活を維持すると同時に、山村の住宅・土地・人間関係も維持されている場合が多い。

ここで例にあげた二つの事例は、独自の定住様式の獲得によって、中心市街地（都市）と山村を結びつけ、山村社会と山村環境の維持・活用を可能にしているという点で注目すべきである。すなわち、都市的生活を享受したいライフステージには都市居住を行ない、一定の年齢に達したら山村に帰還する山村—都市の定住サイクル、及び、山村と低地部（都市）の二つの居住拠点を獲得し、農業生活をベースにした生活様式と山村コミュニティの維持を可能にする定住様式である。このような定住サイクル、山村—都市関係を可能にするには、流出者の帰還条件を山村・都市の両方で整備することが必要である。具体的には、山村の生産・生活・コミュニティ基盤を維持すること、都市居住期においても山村との関係を維持すると共に住居の取得等によって土地に縛られない居住の柔軟性を確保することが山村への帰還条件となる。

一方、交通の便のよい江原山地の谷筋立地集落では、若夫婦が中心市街地や町外に通勤し、老夫婦は農業を営む生活形態をとる老若三世代の居住が多くみられ比較的安定した地域社会を維持している。この場合、後継者が一旦地域外へ流出した後、結婚を契機に帰還して親と同居することによって三世代居住になったものが多く、定住サイクルが顕著にみられる。この場合、三世代居住を可能にする住宅の整備が帰還条件となる。

脇町の山地部からの人口流出には、次に示す5タイプがある。

- ① 脇町の中心地区に流出し、一定のライフステージになると山村へ帰還し、農業に復帰するタイプ
- ② 脇町内の低地部に若夫婦のみが流出するが、山村の老夫婦と日常的な協力関係を維持するタイプ
- ③ 山地から挙家離村し、脇町低地部（都市部）に居住

拠点を移すタイプ

- ④ 町外へ流出するが、盆や正月には帰省し、家族や地域との関係を維持しているタイプ
- ⑤ 町外へ流出してしまい、地域との関係を維持しないタイプ

これらの中で、①②のタイプは、地域社会の衰退化を回避しうる可能性を有している。前者は、山村—都市の定住サイクル、後者は、山村—都市の二拠点型居住と呼び得る定住様式であり、これらを総称したのが地域内定住（サイクル）である。

（筆者は、農村の常時人口（定住人口）と交流人口を併せて「農村共生人口」として捉える必要性を別稿において論じているが、上記の③④タイプは、母村から転出しているものの、母村と生活的なつながりを維持している交流人口である。）

人口流出には、一定の時期を流出先で暮らした後に帰還する場合とそうでない場合がある。「地域定住社会の構築」という視点から注目しなければならないのは、一旦流出した後に帰還するサイクルである。特に、人口減少が著しく、地域社会の維持が重要な課題となっている山村部の場合、人口流出の歯止め策を考える以上に、帰還条件の整備が重要であるといえる。

地域内定住サイクルの確立は、生活の共同性においては同一世帯ともみなしうる老若2世帯が、家族関係を維持しつつ農山村と中心市街地とに住み分ける、実質的な二拠点（住み分け）居住が実現されていることを意味している。二拠点居住によって、都市的生活の利便性を確保すると共に、流出後も農山村の生活基盤も同時に維持するという二つの生活要求を獲得し得ているのである。

脇町は、中心市街地とその周辺の低地部、台地部の農村地域、更に山地部からなっており、都市と農山村が共存している。このような地域性が、同町内での都市的生活の享受と農山村の維持という二つの生活要求を結びつける居住様式を生み出す源となっている。すなわち、家族関係を媒介として都市と山村の相互依存・協力関係が形成されているのである。

このような定住様式が普遍性を獲得するには二重生活による家計負担の増加を軽減するように、低家賃の良質な市街地住宅が供給されることが不可欠な条件となる。あくまでも定住の拠点は、実家・土地のある山村であり、都市は生活要求を補完する第二の生活拠点である。都市と山村の生活的・家族的結びつきを一層強めると共に、山村の維持と活性化を促進するための定住条件の整備を図らねばならない。

## 注釈

本稿では主として1980年、1984年時点の資料を元に考察を進めた。脇町の人口は、1980年が19194人、1985年が19331人、1990年が19132人で、近年も人口約2万人で安定している。また、農村の世帯増減・混住化の動向も、1980年当時と1990年の比較によれば、その傾向は維持されている。ここでは論旨の混乱を避けるためにあえて、1980年、1984年資料をもとに考察をすすめた。

## 備考

本研究は、脇町H O P E計画－脇町地域住宅計画策定に際して、組織された神戸大学地域住宅研究会（重村力、遠洲尋美、山崎寿一、黒田智子、伴丈正志、久元祥禎、岩井一郎他）で行った共同研究を出発点に現在まで継続している研究の一部を報告するものである。尚、本稿は筆者の学位論文「生活環境形成における地域主体の研究」（1993年、神戸大学）の8章を加筆・修正したものである。

## 参考文献

- 1) 徳島県脇町(1985年) : うだつのまちのH O P E計画－脇町地域住宅計画策定調査報告書
- 2) 都市環境研究所(1985年) : 同 資料編
- 3) 都市環境研究所編(1987年) : うだつのまちづくり－脇町第三次総合振興計画、徳島県脇町発行
- 4) 重村力、遠洲尋美、山崎寿一他 : 居住構造の研究 # 1～# 6－脇町の居住構造、日本建築学会大会梗概集、1985年
- 5) 重村力、遠洲尋美、山崎寿一他 : 居住構造の研究 # 7～# 9－脇町の居住構造、日本建築学会大会梗概集、1986年
- 6) 伴丈正志、山崎寿一、遠洲尋美、重村力 : 地方都市における定住サイクルに関する研究、神戸大学大学院自然科学研究科紀要、1986年
- 7) 久元祥禎 : 地方都市における混住化に関する研究、神戸大学大学院修士論文、1986年
- 8) 岩井一郎 : 地方小都市における公営住宅の活用（徳島県脇町）、まちづくり研究29、1988年

## Summary

The aim of this study is to make clear the spacial & settlement structure of local Small Tawn and the Character and formation of dwellers. In this paper, deal with waki town as the model of local small city.